

2013

1月1日－6月30日



スウェーデン地方金融公社の概要 公社は、スウェーデンのコミューンおよびランスタングによって所有され、安全で費用効率の高い資金調達、財務アドバイス、能力開発および協力を通じて、それらの財務活動を支援することを目的としています。公社のビジョンは、世界で最も優れた地方自治体の資金調達のための組織であることです。

www.kommuninvest.org

中間報告書 スウェーデン地方金融公社

企業登録番号:556281-4409
登録地:スウェーデン、エーレブロー
2013年1月1日-6月30日

損益についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2012年1月1日-6月30日)の数値です。貸借対照表およびリスクについての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2012年12月31日)現在の数値です。

(訳注)この日本語版は、英語版からの日本語翻訳版です。



最高経営責任者からの報告

公社は、資金調達に関して、大多数のコミュニオンおよびランスタイングにとり第一の選択肢であり続けています。当該上半期中、公社は、参加した資金調達手続10件のうち9件を獲得しました。公社の分析によれば、スウェーデン地方金融協同組合の持分保有者の半数以上がその借入れの85%超を公社を通じて行っており、また持分保有者の85%超がその借入れの半分以上を公社を通じて行っていることが示されています。

スウェーデンの310に上るコミュニオンおよびランスタイングのうち、現在のところ278がスウェーデン地方金融協同組合の組合員であり、共同持分保有者です。組合員となる可能性のある地方自治体数が少なくなっていることから、貸付けの成長が正常化するの自然なことです。当該上半期において、貸付けは、2012年度上半期が12%であったのに対して、4%の増加となりました。新しい金融規制の影響として、公社は様々なプレーヤーがその重点をどのように調整してくるか、また競争環境がどのように変化していくかを注視しているところでもあります。自行のバランスシートを通じた銀行による貸付けが減少していることの影響もあり、資本市場における地方自治体部門自身による活動が増加しつつあります。

当該上半期は、公社に有利な借入れ条件が広く利用可能でした。広範な注目を集めた4月の米ドル建ての起債を含め、公社は海外および国内のベンチマーク債市場におけるプレゼンスを強化しました。23.5億米ドルの起債は、北欧の公的機関による起債では過去最大のものでした。公社はまた、かかる代替的投資手段に対する投資家のニーズの増加を踏まえて、変動金利債での借入れを大幅に増しました。

4月に親団体の年次総会でなされた決定により、公社の累積利益は2年連続して、取引高に応じた還元および出資への利息の形態で持分保有者に移転されました。その後親団体および公社双方において資本の増強が行われています。これは公社が2018年から導入が予定される新しいレバレッジ比率要件を満たし得るための基本条件です。

当該上半期の公社の利益は、将来の要件を満たすための長期的な資本の増額を定める持分保有者指令を反映しています。目標は、総資産に対する資本の比率を2017年度末までに少なくとも1.5%にすることです。レバレッジ比率要件が、公社が目下予想しているものより高い水準で設定された場合、資本追加の措置が必要とさ



トマス・ヴェーングレン、社長兼最高経営責任者

れるでしょう。

今春、EU加盟国および欧州議会は、レバレッジ比率に関して合意に達しました。公社について、レバレッジ比率は、事実上、リスクに応じて区別されるものとなるのは確かですが、様々な金融機関に適用される水準が設定されるのは2016年になってからになるでしょう。

公社の新しいビジョン—世界で最も優れた地方自治体の資金調達のための組織であること—に関する持分保有者総会による決定は、公社内部の改革および改善が継続されるべきであること、また公社が組織としてその持分保有者、顧客および他の利害関係者に価値をもたらすことに重点を置くべきであることを明確に示しています。

このビジョンは、責任感を鼓舞するとともに、責任を課すものでもあります。

トマス・ヴェーングレン
社長兼最高経営責任者

2013年度中間報告書

持分保有者状況

スウェーデン地方金融協同組合は、信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社(以下「公社」といいます。)の株式の100%を所有し、グループにおけるすべての事業活動は公社において実施されています。

2013年6月30日現在、スウェーデン地方金融協同組合(以下「協同組合」といいます。)の組合員数は278(270のコミュニティおよび8のランスタング)でした。したがって、スウェーデンのコミュニティおよびランスタングの90%が間接的に公社の共同持分保有者となったこととなります。2013年度上半期中の新規の組合員は、ウプサラ(Uppsala)、ティブロー(Tibro)、イエーフェラ(Järfälla)およびスヴァーローブ(Svalöv)の各コミュニティでした。

協同組合のすべての組合員は、公社の債務について連帯保証の形で明示の保証を与えています。

公社の貸付け

2013年度上半期について、公社の貸付けは4%(前年度末日現在:12%)増加し、2,096億クローネ(前年度末日現在:2,010億クローネ)に上りました。貸付額の増加は主として、地方自治体の関係会社への貸付けの増加によって説明されます。

競争環境は激化しています。特に、自ら資本市場にアクセスできる地方自治体である借り手に当てはまります。銀行部門との競争もまた増加しました。

貸付全体のうち、コミュニティおよびランスタングが41%(前年度末日現在:45%)を占め、地方自治体の関係会社が59%(前年度末日現在:55%)を占めました。地方自治体の住宅供給会社は貸付全体の32%(前年度末日現在:31%)を占めました。

当該上半期の約定済み貸付け(新規の貸付けおよび既存の貸付けの更新)のうち、1年超の資本固定の貸付けが75%(前年度末日現在:58%)および1年以下の資本固定の貸付けが25%(前年度末日現在:42%)でした。1年間から3年間の資本固定の貸付けは、取引高の38%(前年度末日現在:30%)を占めました。当該上半期末日現在、資本が公社の貸付ポートフォリオに固定されていた平均期間は2.0年(前年度末日現在:1.9年)でした。

公社の借入れ

公社による貸付けは、国内資本市場および国際資本市場において短期と長期の借入プログラムを用いて資金が調

達されています。資金調達戦略は、資金調達市場、投資家層、資金調達通貨および借入商品の面で多様な資金調達源に基づいています。借入れはすべて、スウェーデン・クローネ、ユーロまたは米ドルの変動金利にスワップされます。

低リスク・プロファイルであることが明確な安定した発行体に対する需要は当該上半期を通して引き続き良好であり、公社は、短期と長期の満期のいずれについても有利な条件で借入れの需要をまかなうことができました。

2013年度上半期中、総額で、2012年度同期の640億クローネに対して、568億クローネの長期債券が起債されました。同期中、長期の借入れは、総額で586億クローネ(前年同期:250億クローネ)が満期到来しました。公社の日本での借入れにおいては、主として金融刺激策に起因する株価上昇の影響としてかなり多くの期限前償還が生じました。期限前償還は、公社のECP(ユーロ・コマーシャル・ペーパー)プログラムを通じた借入れの増加および多くのより大型の変動利付債の発行によってバランスが取られました。

4月のベンチマーク債による23.5億米ドルの借入れは、現在までで北欧のSSA発行体1による個別の借入れでは最大のものでした。当該上半期中、さらに201億クローネが、公社のスウェーデン・ベンチマーク債プログラムに基づき借り入れられ、6月30日現在、総額740億クローネが発行済みです。良好な需要および有利な条件を受けた結果として、数件の変動利付債が米ドル建てで起債されました。

2013年6月30日現在、公社の資本市場での資金調達(ただし、期限前償還可能な借入れは満期まで延長されています。)の平均満期は2012年6月30日現在の2.9年に対して、3.1年でした。かかる算定において最も早い期限前償還日が適用されていたとする場合、平均満期は2012年6月30日現在の2.0年に対して、2.6年でした。

格付け

公社は、2つの信用格付機関より最上位の信用格付を有しています。すなわち、2002年以降ムーディーズからAaaを、2006年以降スタンダード・アンド・プアーズからAAAを得ています。ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズはともに、それぞれの2013年6月の格付報告書において、公社の格付けについていずれもアウトルック(格付見通し)安定的と確認しました。

¹ 国際債券市場において、公社は「ソブリン、国際機関および政府系機関(SSA)」の分類で起債を行っています。

格付機関によれば、かかる格付けは、協同組合の組合員により供与されている連帯保証、公社の良好な資産内容と健全な流動性準備金、健全な資本基盤と保守的なリスク方針、貸付ポートフォリオが地方自治体部門向け資金調達に特化されていること、および市場シェアの高さを反映しているものです。

レバレッジ比率

遅くとも2016年12月31日までに欧州委員会から提出される報告書を受け、欧州連合理事会および欧州議会がこれについて合意すること条件として、2018年1月1日より新しい自己資本比率測定方法のレバレッジ比率がEU内で導入される予定です。レバレッジ比率は、金融機関の自己資本と総資産との関係を示します。その水準については未確定ですが、欧州連合理事会の発表によれば、金融機関のビジネス・モデルによって区分される予定です。公社の計画は、レバレッジ比率要件1.5%に基づいています。

協同組合の持分保有者指令は、将来の予想される要件を満たすために長期的な資本の増額を定めています。利益からの継続的な資本の増額に加えて、2010年には、スウェーデン地方金融協同組合の組合員に向けた劣後ローンにより10億クローネが調達されました。これは応募超過となり、すべての組合員が参加しました。仮に公社に対するレバレッジ比率の最終的な水準が1.5%を大幅に超えた場合に備えて、出資に関して追加的な代替手段を講じられるように作業が進行中です。かかる作業は、協同組合の定款の変更を要する可能性があり、2018年より前に早期に完了される見込みです。

2013年6月30日現在、公社の資本比率(総資産に対する自己資本)は0.90%(前年度末日現在:0.61%)でした。調整後資本比率(2013年度利益に関する資本注入の見込額(未承認)を調整後の自己資本)は1.03%(前年度末日現在:0.93%)でした。

財務報告

損益についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2012年1月1日-6月30日)の数値です。貸借対照表およびリスクについての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2012年12月31日)現在の数値です。

業績

営業利益(処分・税引前利益)は、329.6百万クローネ(前

年同期:288.4百万クローネ)に上りました。営業利益には未実現の市場価値変動マイナス34.6百万クローネ(前年同期:77.6百万クローネ)も含まれています。市場価値変動の影響を除く営業利益は、364.2百万クローネ(前年同期:210.8百万クローネ)でした。処分・税引後利益は、256.9百万クローネ(前年同期:214.5百万クローネ)に上りました。

営業収益合計は、10%増加して、455.7百万クローネ(前年同期:414.9百万クローネ)に上りました。営業収益には、純利息収益、支払手数料、金融取引純利益およびその他営業収益が含まれます。

純利息収益は、38%増加して、483.7百万クローネ(前年同期:349.6百万クローネ)に上りました。かかる増加は、貸付額の増加および持分保有者指令に沿って貸付けが新たな高い利ざやで供与されたことに起因しています。

当該上半期の金融取引純利益はマイナス24.6百万クローネ(前年同期:65.4百万クローネ)でした。かかる利益は主として、損益計算書において認識される未実現の市場価値変動マイナス34.6百万クローネ(前年同期:77.6百万クローネ)だけではなく、自己債券の買戻しおよび金融商品の売却により影響を受け、9.8百万クローネの利益増加に寄与しました(前年同期:12.5百万クローネの利益減少の要因)。

当該上半期中、公社は、金融商品の売却に関連した損失をその他包括利益から当期利益に0.6百万クローネ(前年同期:25.2百万クローネ)振り替えました。公社の自己債券の買戻しからの利益は、2.1百万クローネ(前年同期:1.7百万クローネ)でした。

費用は126.1百万クローネ(前年同期:126.5百万クローネ)に上り、57.6百万クローネ(前年同期:52.2百万クローネ)の安定化政策費用が含まれます。バランスシートのおおきさに基づき算定される安定化政策費用の増加は、継続的な貸付けの増加に起因するものです。当該上半期について、安定化政策費用は公社の費用合計の46%(前年同期:41%)を占めました。安定化政策費用を除くと、費用は68.5百万クローネ(前年同期:74.3百万クローネ)でした。かかる減少は、借入れに関連する格付費用が現在は利息費用として計上されていること、および従前は公社の負担であった一定の費用が現在はスウェーデン地方金融協同組合の負担となっていることによって全体が説明されます。

貸付けの伸び、規制制度上の大きな変更や公社の国

内および海外の借入プログラムの拡大が相まって、業務へ一段と厳しい要求を増加させ、全般に費用の増加をもたらしました。並行して、業務合理化のためにプロジェクトや活動が整えられ、長期的に費用の低減に寄与しました。費用は、予定されている大型プロジェクトが始動することから、2013年度下半期において増加が予想されます。

財政状態

当該上半期末日現在、総資産は、貸付金および借入金に起因して、2,885億クローネ(前年度末日現在:2,833億クローネ)に増加しました。貸借対照表日後の発件事象は生じていません。

借入れ

当該上半期末日現在、借入金は2,749億クローネ(前年度末日現在:2,629億クローネ)でした。公社の借入れの大部分は債券(年限1年超のもの)およびコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づきコマーシャル・ペーパー(年限1年未満のもの)を発行する形で行われています。直接のローンによる調達(国際機関との双務契約)も少ないながら一部を占めています。公社は、借入期間を1日から30年に設定しており、主に固定金利および変動金利の金融商品を扱っています。

貸付け

当該上半期末日現在、公社の貸付金は、2,096億クローネ(前年度末日現在:2,010億クローネ)に上りました。名目ベースでは、貸付金は2012年12月31日現在に比べて5%増の2,076億クローネ(前年度末日現在:1,979億クローネ)でした。公社の貸付額の増加は、地方自治体部門において全般的に借入れが増加したこと、公社が顧客の資金調達においてますます大きな割合を占めてきていること、およびスウェーデン地方金融協同組合の組合員数が増加し

たことにより説明されます。

当該上半期末日現在、組合員の借入れにおける公社の占有率は59%(前年度末日現在:59%)、地方自治体部門全体における占有率は45%(前年度末日現在:46%)と算定されています。

流動性準備金の管理運用

当該上半期末日現在、公社の流動性準備金は681億クローネ(前年度末日現在:711億クローネ)に上り、貸付額の32%(前年度末日現在:35%)でした。公社のガイドラインによると、流動性準備金は貸付額の20%から40%であることとされています。

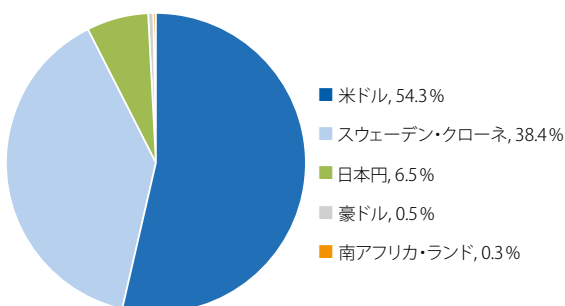
投資の大部分は、スウェーデン国家、OECD諸国の政府保証付の金融機関および北欧の銀行により発行された有価証券に対するものです。投資のかなりの部分が、スウェーデン中央銀行および欧州中央銀行(ECB)へ担保提供可能な資産に対するものです。投資は、少なくともムーディーズからA2および/またはスタンダード・アンド・プアーズからAの信用格付を得ているカウンターパーティとの間でのみ実行することができます。また、スウェーデンのコミュニケーションおよびランディングにより発行された有価証券への投資も行うことができます。

当該上半期末日現在、公社は、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガルまたはスペインへの直接的エクスポージャーは有していません。

デリバティブ

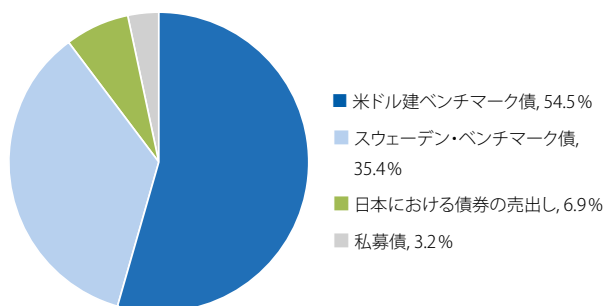
デリバティブ契約は、業務において市場リスクに対応するためにリスク管理手段としてのみ用いられています。デリバティブ契約の市場価値の変動は、借入れおよび貸付けのポートフォリオの市場価値の変動と相殺されています。正の市場価値および負の市場価値を持つデリバティブはそれぞれ107億クローネ(前年度末日現在:111億クローネ)

1 借入れの通貨別内訳、2013年1月1日-6月30日
(コマーシャル・ペーパーによる借入れを除く)



出所:スウェーデン地方金融公社

2 借入れのプログラム別内訳、2013年1月1日-6月30日
(コマーシャル・ペーパーによる借入れを除く)



出所:スウェーデン地方金融公社

および104億クローネ(前年度末日現在:175億クローネ)でした。

劣後債務

劣後債務は、スウェーデン地方金融協同組合により貸し付けられた永久劣後ローン(perpetual debenture loan)から成ります。当該ローン(経過利息を含みます。)は1,000.2百万クローネ(前年度末日現在:1,000.3百万クローネ)に上ります。

資本一還元および出資への利息による余剰金の分配協同組合の持分保有者指令に従い、公社の資本は、利益の累積によって増額されているところです。公社の業績をその最終的な持分保有者、つまり協同組合の組合員に明確にするために、協同組合は、2011年会計年度分より、余剰金の分配を開始しました。

余剰金の分配に関する決定は協同組合の年次総会でなされます。余剰金は、公社から協同組合へのグループ補助金によって分配され、協同組合の費用が差し引かれた後、取引高に応じた還元および出資への利息として協同組合の組合員へさらに分配されます。余剰金の分配は、組合員に対するいかなる条件にも、返済責任または新たな出資金の支払責任にも関連するものではありません。協同組合の2013年年次総会で、余剰金の分配において778.5百万クローネ(前年度末日現在:276.0百万クローネ)の支払が決議されました。余剰金の支払は5月中に行われました。

協同組合の年次総会ではまた、組合員が新たな出資を行うか否かを決定します。協同組合に対して行われる出資は、公社の自己資本の強化に使用することができます。協同組合の2013年年次総会後の理事会で、768.0百万クローネ(前年度末日現在:276.0百万クローネ)の新たな出資が行われることが決議されました。

組合員の出資については6月に支払が行われ、768.0百万クローネに上りました。すべての組合員が参加することを選択しました。当該上半期末日現在、スウェーデン地方金融公社において、768.0百万クローネが新しい株式資本(進行中の新株発行)として計上されました。

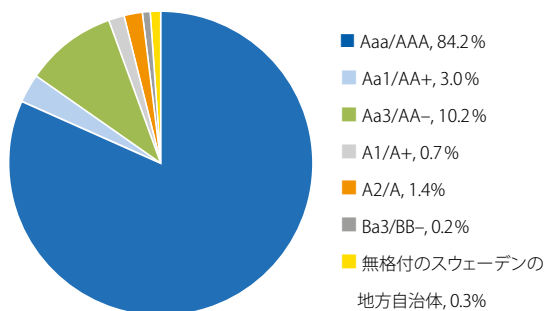
資本

当該上半期末日現在、資本は、1,972.0百万クローネ(前年度末日現在:952.7百万クローネ)でした。当期利益および2012年度分についての余剰金の分配に関する出資の支払に加え、資本は、「売却可能金融資産」として分類される資産の市場価値変動により影響を受けました(12頁の資本変動表をご参照下さい)。

株式資本

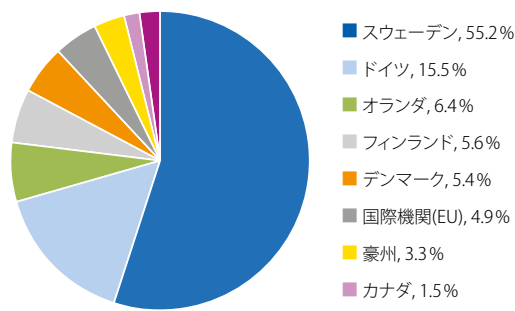
当該上半期中、株式資本は、年次総会による取締役会への授権に基づき、新株発行により20.0百万クローネ(前年度中:316.0百万クローネ)、また進行中の新株発行により768.0百万クローネ(前年度中:20.0百万クローネ)増額されています。2012年度分の業績に関する余剰金の分配が、768.0百万クローネの進行中の新株発行の一部を構

3 流動性準備金の投資先格付別内訳
2013年6月30日現在



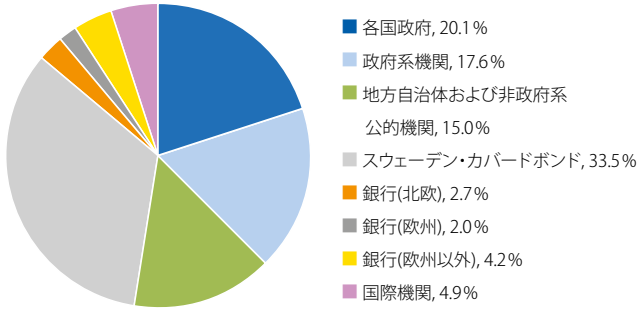
出所:スウェーデン地方金融公社

5 流動性準備金の投資先発行体所在国別内訳
2013年6月30日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

4 流動性準備金の投資先発行体別内訳
2013年6月30日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

成しています。2012年12月31日現在では、2011年度分の業績に関する余剰金の分配が、276.0百万クローネの進行中の新株発行の一部を構成していました。残りの株式発行は、スウェーデン地方金融協同組合の新規組合員からの出資および協同組合からの追加出資に帰されるものです。

当該上半期末日現在、株式資本は628.4百万クローネ(前年度末現在:608.4百万クローネ)、6,283,850株(前年度末現在:6,083,850株)になりました。進行中の新株発行は、768.0百万クローネ(前年度末現在:20.0百万クローネ)、7,680,000株(前年度末現在:200,000株)でした。

貸倒損失

貸倒損失は0百万クローネ(前年同期:0百万クローネ)でした。

キャピタル・カバレッジ

キャピタル・カバレッジ比率(所要自己資本合計に対する自己資本合計)は、6.58(前年度末日現在:3.80)でした。法定の最低水準は1.0です。自己資本比率(リスク資産に対する自己資本合計)は52.68%(前年度末日現在:30.38%)でした。

従業員および環境

当該上半期中、従業員数は5名増えて70名でした。当該上半期中の平均従業員数は65名でした。公社は、スウェーデン環境法に基づく許可を必要とする業務は何ら行っていません。公社には、取締役会が採択した環境に関するポリシーがあります。

リスクおよび不確実性

業務において、公社はその利益、財政状態、将来の見込みまたは目標を達成する機会に悪影響を与える可能性のある多くのリスクおよび不確実性に直面しています。

資本市場の一般的な動向は、金利の推移および流動性の状況を含めて、様々な市場で投資する意欲とともに、公社に影響を与える可能性があります。公社が有能な従業員を採用および保持することができなかった場合には、公社の競争力および発展の機会が制限される可能性があります。

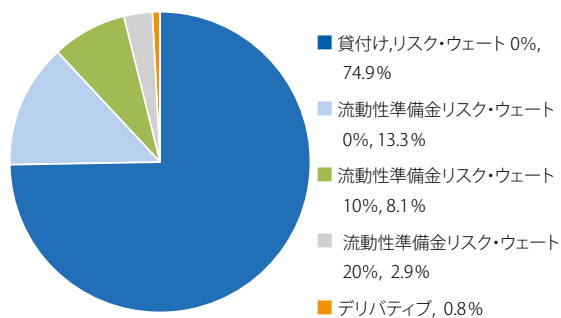
リスク管理

公社の業務は、地方自治体部門の財務活動を支援することのみを目的としており、公社は他の金融市場への参加者といくつかの重要な点において区別されます。

- 貸付けはスウェーデンのコミュン、地方自治体の関係会社、ランスティングまたは地方自治体当局によって保証される借り手に限定して行われるため、キャピタル・カバレッジの観点から、貸付けについてのリスク・ウェイトはゼロです。
- 公社の所有者であるスウェーデン地方金融協同組合の組合員は、公社の顧客でもあり、公社のすべての債務を保証する連帯保証者でもあります。
- 公社は、預金業務または積極的なトレーディング業務を行っていません。
- 公社は、適切な資本状況にあります。

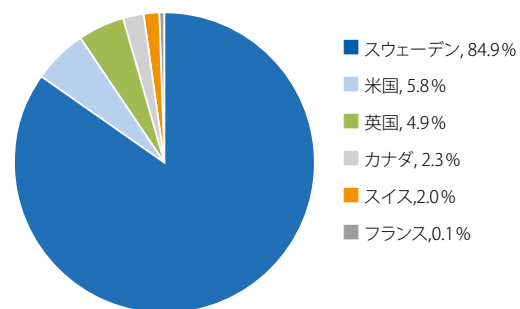
当該上半期末日現在、公社の信用リスク・エクスポージャー総額は2,827億クローネ(前年度末日現在:2,675億クローネ)に上りました。かかるエクスポージャーの75%(前年度末日現在:74%)はスウェーデンのコミュンおよびランスティングへの貸付けに関連するもの、24%(前年度末日現在:26%)は各国政府またはその他の発行体により発

6 信用リスク・エクスポージャー
2013年6月30日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

7 デリバティブ・カウンターパーティに対するエクスポージャー
純額の対象国別内訳、2013年6月30日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

行された有価証券への投資に関連するもの、1%(前年度末日現在:0%)はデリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーに関連するものです。

高い流動性を確保するため、公社の流動性準備金は主として、ソブリン債で保有されており、スウェーデンおよび北欧に集中しています。2013年6月30日現在の流動性準備金の内訳、構成の情報については、7頁のグラフに示されています。

カウンターパーティ・リスクは、信用度の高いカウンターパーティと契約を締結することによって抑制されます。新規カウンターパーティは、少なくともムーディーズのA2および/またはスタンダード・アンド・プアーズのAの信用格付ならびに確立されたISDA契約やCSA(信用補完契約)を有していることが要求されます。

カウンターパーティの信用度が低下した場合に早期償還できる権利を有するISDA契約が、デリバティブのカウンターパーティすべてと締結されます。注記2もご参照下さい。

CSAでカウンターパーティ・リスクのかなりの部分がカバーされています。CSAでは、デリバティブ取引を通じて生じるエクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められています。2013年6月30日現在、CSAは、公社と契約が残存しているカウンターパーティ29のうち18と締結されています。デリバティブのカウンターパーティに関連する信用リスク・エクスポージャーの80%がCSAでカバーされました。

2013年6月30日現在、デリバティブのカウンターパーティに対するカウンターパーティ・エクスポージャーは、ネットティング後では21億クローネ(前年度末日現在:5億クローネ)に上りました。同日現在、かかるエクスポージャーの31%(前年度末日現在:31%)は、少なくともムーディーズのAa3および/またはスタンダード・アンド・プアーズのAA

の信用格付を有するカウンターパーティに対するものでした。公社のリスク管理のさらなる詳細については、公社の直近の年次報告書の20頁-25頁に記載されています。当該上半期中、当該年次報告書の記載に照らしてリスクの状況に重大な変更は生じていません。

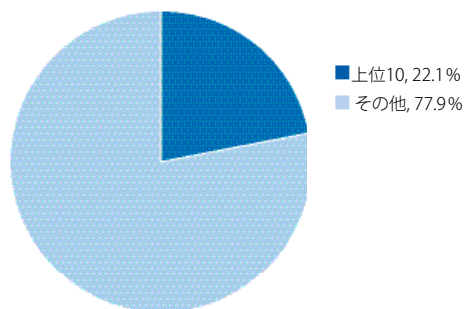
取締役

2013年4月18日の年次総会において、エレン・ブラムネス・アルヴィドソンが取締役会会長に選任されました。他の取締役は、ローレンツ・アンダーション、クート・エリアソン、アンナ・フォン・クノーリング、カタリーナ・ラーゲルスタム、ヨハン・トーングレン、アンナ・サンドボリイおよびアンダーシュペランダー(従業員代表)です。

経営陣

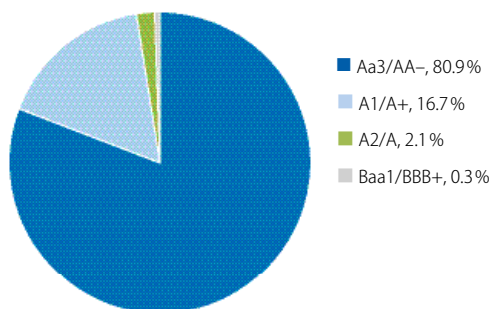
2013年度上半期中、公社の執行役員グループは、トーマス・ヴェーングレン(社長兼最高経営責任者)、マリア・ビームネ(業務執行副社長)、ヨハンナ・ラーション(最高財務責任者)、ミカエル・ヨハンソン(人事部長)、ブリット・ケルケンベリイ(リスク・分析部長、最高リスク管理責任者)およびハンス・ヴェリヤメッツ(最高業務責任者)で構成されていました。

8 信用の集中一貸付別構成
2013年6月30日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

9 デリバティブ債権の格付別内訳
2013年6月30日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

損益計算書

(単位:百万クローネ)	2013年1月-6月	2012年1月-6月	2012年1月-12月
利息収益	2,262.7	3,122.1	6,046.2
利息費用	-1,779.0	-2,772.5	-5,274.5
純利息収益	483.7	349.6	771.7
支払手数料	-3.4	-4.7	-8.5
金融取引純利益	-24.6	65.4	-267.1
その他営業収益	0.0	4.6	4.6
営業収益合計	455.7	414.9	500.7
一般管理費	-123.8	-123.1	-244.0
有形固定資産減価償却費	-1.1	-1.3	-2.7
その他営業費用	-1.2	-2.1	-5.0
費用合計	-126.1	-126.5	-251.7
営業利益	329.6	288.4	249.1
処分	-	3.4	204.0
税金費用	-72.7	-77.3	-132.5
当期利益	256.9	214.5	320.6

包括利益計算書

(単位:百万クローネ)	2013年1月-6月	2012年1月-6月	2012年1月-12月
当期利益	256.9	214.5	320.6
その他包括利益			
その後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	-7.9	95.7	125.3
損益計算書に振り替えられた売却可能金融資産	0.6	25.2	24.4
貸付金および債権	-	-1.2	-1.2
その後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目に関連する公租公課	1.7	-31.5	-37.9
その他包括利益	-5.6	88.2	110.6
包括利益合計	251.3	302.7	431.2

貸借対照表

(単位:百万クローネ)	2013年6月30日現在	2012年6月30日現在	2012年12月31日現在
資産			
担保適格国債	15,455.3	13,182.1	11,160.8
金融機関に対する貸付金	7,970.1	10,323.1	15,618.6
貸付金	209,628.8	187,895.8	200,950.7
債券およびその他利付証券	44,580.4	42,399.8	44,293.7
株式および出資持分	1.9	1.5	1.7
関連会社株式および出資持分	0.5	0.5	0.5
子会社株式	32.0	32.0	32.0
デリバティブ	10,652.5	15,107.2	11,057.4
有形資産	4.9	6.7	5.6
当期税金資産	41.8	65.2	79.0
その他資産	76.0	16.9	14.1
繰延税金資産	65.9	-	56.8
前払費用および未収収益	9.9	15.0	12.7
資産合計	288,520.0	269,045.8	283,283.6
負債、引当金および資本			
金融機関に対する負債	4,719.0	3,927.8	5,610.4
有価証券	270,195.4	250,607.9	257,257.3
デリバティブ	10,439.5	11,706.9	17,517.2
その他負債	14.7	133.2	818.4
未払費用および前受収益	176.9	159.8	125.2
引当金	2.3	1.9	2.1
劣後債務	1,000.2	1,000.2	1,000.3
負債および引当金合計	286,548.0	267,537.7	282,330.9
非課税準備金	-	200.5	-
制限資本			
株式資本(1株当り額面100クローネ、6,283,850株)	628.4	332.4	608.4
進行中の新株発行(1株当り額面100クローネ、7,680,000株)	768.0	250.5	20.0
法定準備金	17.5	17.5	17.5
非制限資本			
公正価値準備金	17.4	0.6	23.0
繰越利益	283.8	492.1	-36.8
当期利益	256.9	214.5	320.6
資本合計	1,972.0	1,307.6	952.7
負債、引当金および資本合計	288,520.0	269,045.8	283,283.6
備忘項目			
自己負債に対する担保提供	22,762.4	3,288.8	22,442.3
偶発債務	なし	なし	なし
債務			
未実行の約定済貸付金	3,897.9	2,355.6	2,876.4

資本変動表

2013年1月1日-6月30日 (単位:百万クローネ)	制限資本		非制限資本			資本合計
	株式 資本	法定 準備金	公正価値 準備金 ¹	繰越利益 /損失	当期 利益	
2013年1月1日現在の前期繰越資本	628.4	17.5	23.0	-36.8	320.6	952.7
当期利益	-	-	-	-	256.9	256.9
その他包括利益	-	-	-5.6	-	-	-5.6
余剰金処分	-	-	-	320.6	-320.6	0.0
進行中の新株発行	768.0	-	-	-	-	768.0
2013年6月30日現在の次期繰越資本	1,396.4	17.5	17.4	283.8	256.9	1,972.0

¹ 公正価値準備金は以下で構成されています。

- 売却可能金融資産	17.4
- 貸付金および債権(再分類後)	0.0

2012年1月1日-6月30日 (単位:百万クローネ)	制限資本		非制限資本			資本合計
	株式 資本	法定 準備金	公正価値 準備金 ¹	繰越利益 /損失	当期 利益	
2012年1月1日現在の前期繰越資本	292.4	17.5	-87.6	191.5	300.6	714.4
当期利益	-	-	-	-	214.5	214.5
その他包括利益	-	-	88.2	-	-	88.2
余剰金処分	-	-	-	300.6	-300.6	0.0
新株発行	40.0	-	-	-	-	40.0
進行中の新株発行	250.5	-	-	-	-	250.5
2012年6月30日現在の次期繰越資本	582.9	17.5	0.6	492.1	214.5	1,307.6

¹ 公正価値準備金は以下で構成されています。

- 売却可能金融資産	0.6
- 貸付金および債権(再分類後)	0.0

2012年1月1日-12月31日 (単位:百万クローネ)	制限資本		非制限資本			資本合計
	株式 資本	法定 準備金	公正価値 準備金 ¹	繰越利益 /損失	当期 利益	
2012年1月1日現在の前期繰越資本	292.4	17.5	-87.6	191.5	300.6	714.4
当期利益	-	-	-	-	320.6	320.6
その他包括利益	-	-	110.6	-	-	110.6
余剰金処分	-	-	-	300.6	-300.6	0.0
新株発行	316.0	-	-	-	-	316.0
進行中の新株発行	20.0	-	-	-	-	20.0
グループ補助金	-	-	-	-717.7	-	-717.7
グループ補助金に関する税効果	-	-	-	188.8	-	188.8
2012年12月31日現在の次期繰越資本	628.4	17.5	23.0	-36.8	320.6	952.7

¹ 公正価値準備金は以下で構成されています。

- 売却可能金融資産	23.0
- 貸付金および債権(再分類後)	0.0

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万クローネ)	2013年1月-6月	2012年1月-6月	2012年1月-12月
営業活動			
営業利益	329.6	288.4	249.1
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	35.5	-76.6	262.2
税金の支払	-43.1	-43.1	-0.6
営業活動における資産および負債の増減前の営業活動からのキャッシュ・フロー	322.0	168.7	510.7
利付証券の増減	-5,783.6	-4,634.9	-4,561.7
貸付金の増減	-9,867.5	-20,011.8	-32,299.7
その他資産の増減	-59.2	17.8	23.4
その他負債の増減	53.5	7.7	-45.4
営業活動からのキャッシュ・フロー	-15,334.8	-24,452.5	-36,372.7
投資活動			
子会社の取得	-	-32.0	-32.0
有形資産の取得	-0.4	-1.3	-1.6
投資活動からのキャッシュ・フロー	-0.4	-33.3	-33.6
財務活動			
利付証券の発行	81,116.8	87,627.1	163,834.8
利付証券の償還	-73,392.8	-54,548.2	-113,585.4
新株発行	768.0	290.5	336.0
グループ補助金の支払	-805.3	-295.0	-295.0
財務活動からのキャッシュ・フロー	7,686.7	33,074.4	50,290.4
当期のキャッシュ・フロー	-7,648.5	8,588.6	13,884.1
期首現金および現金同等物残高	15,618.6	1,734.5	1,734.5
期末現金および現金同等物残高	7,970.1	10,323.1	15,618.6
<p>キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されています。営業利益は、営業活動に含まれない増減を調整しています。キャッシュ・フロー計算書は、営業活動、投資活動および財務活動からの対内・対外支払に分けられています。</p> <p>現金および現金同等物には、金融機関に対する貸付金のみが含まれます。</p>			
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整			
減価償却費	1.1	1.3	2.7
金融資産の増減による為替レート差額	-0.2	-0.3	-1.4
未実現の市場価値変動	34.6	-77.6	260.9
合計	35.5	-76.6	262.2
キャッシュ・フローに含まれる支払利息および受取利息			
受取利息	2,130.5	2,759.2	5,777.8
支払利息	-1,679.0	-2,576.0	-5,000.0

会計原則

中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(以下「ÅRKL」といいます。)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(以下「FFFS2008:25」といいます。)に従って作成されています。したがって、EUにより承認されたすべてのIFRS(国際財務報告基準)および解釈には、ÅRKLの規定の範囲内で、FFFS2008:25で明示された追加規定および除外規定を考慮の上、可能な限り従っています。ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は、連結計算書類を作成しないことを選択しました。本中間報告書に適用された会計原則および算定方法は、2013年1月1日より適用されている国際会計基準審議会(IASB)による新規および改正基準を除いて、直近の年次報告書に適用されたものと同一です。公社に影響を及ぼした新規および改正基準は以下に記載のとおりです。

IAS第1号「財務諸表の表示」

改正は、その他包括利益の項目を表示する方法に関するものです。当該項目は、1)損益計算書に振り替えられる可能性のある項目、および2)損益計算書に振り替えられない項目の2つの分類に分けられます。その他包括利益において、公社は、損益計算書に振り替えられる可能性のある項目のみを有しています。かかる改正は表示のみに影響を及ぼすもので、利益または財政状態には影響を及ぼしていません。

IFRS第7号「金融商品：開示」

改正により、貸借対照表において相殺の対象であるか、相殺を認める様々なタイプの枠組みの取決めでカバーされる金融資産および金融負債についての詳細が開示されなければなりません。かかる改正により開示要件が増加しました。注記2をご参照下さい。

IFRS第13号「公正価値測定」

公正価値の測定および開示要件の強化に関する新しい統一基準です。基準は、関連するIFRSの基準における公正価値測定に関する従前の指針に置き換えられます。基準は、公正価値測定の適用の時期ではなく、その方法を定めるものです。基準は、公社による公正価値測定方法の変更を伴いませんでした。かかる基準により開示要件が増加しました。注記1をご参照下さい。

連結計算書類

2012年1月1日以降、スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方不動産会社(Kommuninvest Fastighets AB)を所有しており、スウェーデン地方金融公社は現在、親会社であるスウェーデン地方金融公社および子会社であるスウェーデン地方不動産会社から成る企業集団を形成しています。スウェーデン地方不動産会社の業務はもっぱら、スウェーデン地方金融公社が業務を行っている建物の所有および管理です。公正な概観を示すにあたり同子会社の重要性が低いため、ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は連結計算書類を作成しません。2013年6月30日現在、スウェーデン地方不動産会社の総資産は44.7百万クローネ、資本は10.8百万クローネであり、また当該上半期は35,000クローネの損失が生じました。

キャピタル・カバレッジ

会社のキャピタル・カバレッジに関する情報は、キャピタル・カバレッジおよびリスク管理についての情報公開に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2007:5)に従い提出される定期的な情報を指しています。

法律上、会社に対しては、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関して個別の最低所要自己資本が定められています。また会社には、会社の資本が貸借対照表において金利リスクなど業務上の他の

リスクをカバーできるようにする内部資本評価プロセスがあります。所要自己資本に関する以下の開示は、法定の最低所要自己資本に限定されています。

自己資本の基本的項目 (単位:百万クローネ)	2013年6月30日現在	2012年6月30日現在	2012年12月31日現在
株式資本	628.4	332.4	628.4
進行中の新株発行	768.0	250.5	-
法定準備金	17.5	17.5	17.5
繰越利益	283.8	492.1	-36.8
当期利益	256.9	214.5	320.6
控除: 予想配当/グループ補助金	-284.7	-214.5	-
控除: 繰延税金資産	-71.0	-0.2	-63.4
非課税準備金	-	147.8	-
自己資本の基本的項目合計	1,598.9	1,240.1	866.3
自己資本の補完的項目			
永久劣後ローン	1,000.0	1,000.0	866.3
自己資本の補完的項目合計	1,000.0	1,000.0	866.3
自己資本合計	2,598.9	2,240.1	1,732.6
所要自己資本			
信用リスクに対する所要自己資本(標準的手法)	314.8	336.2	375.3
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本	79.1	77.5	79.1
トレーディング業務におけるリスクに対する所要自己資本	0.7	0.8	1.4
為替リスクに対する所要自己資本	0.1	0.0	0.5
最低所要自己資本合計	394.7	414.5	456.3
キャピタル・カバレッジ比率	6.58	5.40	3.80
自己資本比率(%)	52.68	43.23	30.38

注記 1 金融資産および金融負債

	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産				ヘッジ会計において			公正 価値
	当該分類 として指定 されたもの	売買目的 保有	貸付金および 債権	売却可能 金融資産	利用される デリバティブ	認識値 合計		
2013年6月30日現在								
担保適格国債	13,776.1	-	-	1,679.2	-	15,455.3	15,455.3	
金融機関に対する貸付金	-	-	7,970.1	-	-	7,970.1	7,969.8	
貸付金	86,520.8	-	123,108.0	-	-	209,628.8	209,678.3	
債券およびその他利付証券	29,546.7	151.4	-	14,882.3	-	44,580.4	44,580.4	
デリバティブ	-	6,140.9	-	-	4,511.6	10,652.5	10,652.5	
その他資産	-	-	74.1	-	-	74.1	74.1	
合計	129,843.6	6,292.3	131,152.2	16,561.5	4,511.6	288,361.2	288,410.4	

	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債			ヘッジ会計において			公正 価値
	当該分類 として指定 されたもの	売買目的 保有	その他 金融負債	利用される デリバティブ	認識値 合計		
金融機関に対する負債	2,409.2	-	2,309.8	-	4,719.0	4,718.3	
有価証券	112,193.9	-	158,001.5	-	270,195.4	270,436.8	
デリバティブ	-	9,215.8	-	1,223.7	10,439.5	10,439.5	
その他負債	-	-	10.9	-	10.9	10.9	
劣後債務	-	-	1,000.2	-	1,000.2	1,000.2	
合計	114,603.1	9,215.8	161,322.4	1,223.7	286,365.0	286,605.7	

	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産				ヘッジ会計において			公正 価値
	当該分類 として指定 されたもの	売買目的 保有	貸付金および 債権	売却可能 金融資産	利用される デリバティブ	認識値 合計		
2012年12月31日現在								
担保適格国債	9,239.4	-	-	1,921.4	-	11,160.8	11,160.8	
金融機関に対する貸付金	-	-	15,618.6	-	-	15,618.6	15,617.8	
貸付金	73,686.7	-	127,264.0	-	-	200,950.7	201,156.0	
債券およびその他利付証券	27,583.2	250.4	-	16,460.1	-	44,293.7	44,293.7	
デリバティブ	-	5,525.9	-	-	5,531.5	11,057.4	11,057.4	
その他資産	-	-	12.3	-	-	12.3	12.3	
合計	110,509.3	5,776.3	142,894.9	18,381.5	5,531.5	283,093.5	283,298.0	

	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債			ヘッジ会計において			公正 価値
	当該分類 として指定 されたもの	売買目的 保有	その他 金融負債	利用される デリバティブ	認識値 合計		
金融機関に対する負債	2,610.6	-	2,999.8	-	5,610.4	5,609.7	
有価証券	120,098.9	-	137,158.5	-	257,257.4	257,658.8	
デリバティブ	-	16,074.2	-	1,442.9	17,517.1	17,517.1	
その他負債	-	-	814.5	-	814.5	814.5	
劣後債務	-	-	1,000.3	-	1,000.3	1,000.3	
合計	122,709.5	16,074.2	141,973.1	1,442.9	282,199.7	282,600.4	

金融機関に対する貸付金についての認識値は、償却原価で認識される金融機関からの債権(本来の買戻取引の債権を含みます。)から成ります。認識値が公正価値と異なるのは、本来の買戻取引の変動に関連しています。

貸付金についての認識値は、償却原価で認識される貸付金、公正価値ヘッジ関係に含まれる貸付金および公正価値で認識される貸付金から成ります。公正価値は認識値とは異なりますが、これは公正価値がすべての分類の公正価値に関連しているためです。

金融機関に対する負債および有価証券についての認識値は、償却原価で認識される負債、公正価値ヘッジ関係に含まれる負債および公正価値で認識される負債等から成ります。公正価値は認識値とは異なりますが、これは公正価値がすべての分類の公正価値に関連しているためです。

貸借対照表において公正価値で認識される 金融商品に関する一定の開示

以下の表は、貸借対照表において公正価値で評価される金融商品につき公正価値の決定方法の情報を示したものです。公正価値の決定方法の分類は以下のとおり3つのレベルに基づき行われています。

レベル1: 価値は活発な市場における同一の商品の相場価格に基づき決

定されます。

レベル2: 価値はレベル1に含まれない、直接的・間接的に観察可能な市場データに基づき決定されます。

レベル3: 価値は市場において観察不能なインプットデータに基づいて決定され、かかる決定では公社自らの見積りが一定の役割を担い、公正価値に対して重要な影響を及ぼします。

2013年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
担保適格国債	13,696.2	1,759.1	-	15,455.3
貸付金	-	86,520.8	-	86,520.8
債券およびその他利付証券	28,106.0	16,474.4	-	44,580.4
デリバティブ	1.7	9,893.4	757.4	10,652.5
合計	41,803.9	114,647.7	757.4	157,209.0
金融機関に対する負債	-	2,176.1	233.1	2,409.2
有価証券	-	102,366.2	9,827.7	112,193.9
デリバティブ	4.3	8,908.4	1,526.8	10,439.5
合計	4.3	113,450.7	11,587.6	125,042.6

公社は、公正価値で認識される金融資産および金融負債の適正水準を決定するための要件を継続的に見直します。下記「公正価値の測定」の項をご参照下さい。当該上半期において、7,773.9百万クローネがレベル2からレベル1に振り替えられ、また2,189.3百万クローネがレベル1からレベル2に振り替えられました。ノルウェーのノルウェー輸出金融公社(Eksportfinans)への投資1件は、市場価格が利用可能であるため、レベル3からレベル2に振り替えられました。すべての振替は、当該上半期末日現在になされたものとみなされます。

2012年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
担保適格国債	8,081.5	3,079.3	-	11,160.8
貸付金	-	73,686.7	-	73,686.7
債券およびその他利付証券	20,299.6	23,833.9	160.2	44,293.7
デリバティブ	9.9	9,354.3	1,693.2	11,057.4
合計	28,391.0	109,954.2	1,853.4	140,198.6
金融機関に対する負債	-	2,374.1	236.5	2,610.6
有価証券	-	85,421.1	34,677.8	120,098.9
デリバティブ	1.9	12,987.3	4,527.9	17,517.1
合計	1.9	100,782.5	39,442.2	140,226.6

2012年度において、5,987.8百万クローネに上る有価証券がレベル2からレベル1に振り替えられました。これは国債および政府保証付の金融機関に適用されています。

レベル3の変更

以下の表は、観察不能なインプットデータ(レベル3)による評価技法に基づき貸借対照表に公正価値で認識される金融商品について期首残高および期末残高の調整を示しています。

	債券および 利付証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	金融機関に 対する負債	有価証券	合計
期首残高 2012年1月1日現在	150.9	2,581.2	-1,978.0	-228.7	-32,626.0	-32,100.6
認識された損益:						
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	9.3	-891.3	-2,520.5	-7.8	3,464.8	54.5
費用、取得	-	3.3	-29.4	-	-17,199.5	-17,225.6
当期中の満期到来	-	0.1	-	-	11,682.8	11,682.9
期末残高 2012年12月31日現在	160.2	1,693.3	-4,527.9	-236.5	-34,677.9	-37,588.8
2012年12月31日現在の期末残高に含まれた 資産に対する損益計算書に 認識された損益(金融取引純利益)	9.3	-1,137.9	-2,515.6	-7.7	3,731.0	79.1
期首残高 2013年1月1日現在	160.2	1,693.3	-4,527.9	-236.5	-34,677.9	-37,588.8
レベル2への振替	-160.2	-	-	-	-	-160.2
認識された損益:						
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	-	770.2	974.7	3.3	-1,969.1	-220.9
費用、取得	-	-7.7	-2.6	-	-3,837.5	-3,847.8
当期中の満期到来	-	-1,698.3	2,029.0	-	30,656.8	30,987.5
期末残高 2013年6月30日現在	0.0	757.5	-1,526.8	-233.2	-9,827.7	-10,830.2
2013年6月30日現在の期末残高に含まれた 資産に対する損益計算書に 認識された損益(金融取引純利益)	0.0	110.5	-39.2	3.3	-166.9	-92.3

ノルウェーのノルウェー輸出金融公社への投資1件は、市場価格が利用可能であるため、レベル3からレベル2に振り替えられました。振替は、当該上半期末日現在になされたものとみなされます。

公正価値の測定

公社の金融商品は、レベル1に記載の金額のとおりごく一部しか相場価格のある活発な市場において取引されていないため、承認され確立された測定手法が公正価値の決定に主に用いられています。かかる測定手法は、評価レベル2に基づき観察可能な市場の情報を基礎としています。使用された測定手法は、割引キャッシュ・フロー、発行市場および流通市場における価格を基礎としています。市場または社内での評価において観察不能なインプットデータを含む金融商品は、評価レベル3に分類されています。

貸付金

公正価値は、現在における新規貸付けのマージンにより調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものです。この測定手法は、新規貸付けのマージンが増加した場合には従前の貸付けよりも低い公正価値が測定されることを意味し、その逆の場合も同様となります。公社の貸付けはスウェーデン地方金融協同組合の組合員および組合員が持分の過半数を所有する関係会社に限定されています。

担保適格国債、債券およびその他利付証券

活発な市場で売買される投資は、相場価格を基礎として、レベル1に分類されます。活発な売買による市場価格が算出されない投資については、公正価値は、発行体の信用リスクに応じて調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものです。これらはレベル2に従い分類されます。大部分は、スウェーデン国家、スウェーデンのカバード・ボンド、OECD諸国の政府保証付の金融機関および北欧の銀行が投資先です。公社にはABS(資産担保証券)またはCDO(債務担保証券)等の仕組み信用商品の持ち高はありません。

借入金および借入デリバティブ

借入金は、借入デリバティブを用いて様々な市場リスクに対してヘッジされているため、公社の借入金ならびに借入商品の形態およびその市場に基づく信用スワップの公正価値の計算において同一の原則が適用されます。借入金およびデリバティブは、関連する借入マージンで調整された適用あるスワップ・レートの気配値で測定されています。借入金(その評価に公社自らの評価を含んでいるもの)は、レベル3に従い評価されます。借入金自体およびマッチング・信用スワップは同様の仕組みを有するため、同様の評価がその双方になされています。その他の借入金および借入デリバティブはレベル2に従い評価されます。デリバティブは、正の市場価値を持つ場合には資産として計上され、負の市場価値を持つ場合には負債として計上されます。

デリバティブ

その他のデリバティブは、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために用いられます。活発な市場で売買される金利先渡契約(FRA)の形態による標準化されたデリバティブは、レベル1に従い評価されます。標準化されていないデリバティブ(OTC(店頭))は、レベル2に従い公正価値で認識されます。公正価値は、デリバティブにつき現行の指定スワップ・レートに設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものです。デリバティブは、正の市場価値をもつ場合には資産として計上され、負の市場価値をもつ場合には負債として計上されます。

重要な仮定および不確実性

公社は、その資産および負債の価値を最もよく反映するとみなされる測定手法を使用しています。基礎となる市場データが変更されることは、未実現の市場価値に関して損益計算書および貸借対照表に変更をもたらす可能性があります。また評価分布曲線は、現在の借入れと貸付けの利ざや、既存事業の価値が低下した際の未実現損失に対する貸付マージンの増加に基づき決定されています。公社は、その他の市場リスクをヘッジしているため、金利リスクに対する限界エクスポージャーのみ有しています。そして、市場価値の変動をもたらすのは信用スプレッドの変動です。

公正価値で認識される債権に関して貸付マージンが10ベース・ポイント増加することにより、利益においてマイナス208百万クローネ(前年度末日現在:マイナス180百万クローネ)の変動をもたらすことになります。公正価値で認識される負債に関して借入コストが10ベース・ポイント増加することにより、利益においてプラス304百万クローネ(前年度末日現在:プラス317百万クローネ)の変動をもたらすことになります。借入れと貸付けの利ざやが10ベース・ポイント平行に変化することにより、利益において+/-96百万クローネ(前年度末日現在:+/-137百万クローネ)の変動をもたらすことになります。

レベル3に従い評価される金融商品について評価分布曲線が10ベース・ポイント上下に変化することにより、利益において+/-26百万クローネ(前年度末日現在:+/-45百万クローネ)の変動をもたらすことになります。

上記の変動はすべて、貸借対照表日現在のものであり、税効果を控除しています。資本に対する影響は税効果に関連したものです。

すべての市場価値の影響は未実現のものであり、また公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、公社は通常かかる価値を実現する意図を有しません。内部および外部の規則に対する調整により必要となる投資は行われるため、通常の流動性管理および投資の一環として行うことができる投資は例外です。常に投資家の主導で行われる借入商品の買戻しは、市場価値の実現につながります。

観察不能なインプットデータに起因する測定の不確実性

市場において観察不能なインプットデータは、市場データと、観察可能な市場データが利用可能であるものより長期の満期におけるボラティリティとの相関関係です。観察不能なインプットデータにより影響を受ける商品は、発行済期限前償還条項付き仕組み証券およびこれらを取引レベルで安全なものとするためのデリバティブです。デリバティブの受取部分は常に、発行済有価証券の保証および銀行間金利+/-固定マージンの支払部分で構成されています。

観察不能なインプットデータの変動が発行済有価証券の公正価値の増加/減少をもたらす場合、デリバティブの仕組み部分の公正価値において同等の増加/減少をもたらすことになります。したがって、観察不能なインプットデータが利益に与える唯一の影響はデリバティブの支払部分から生じ、インプットデータが契約の満期までの予想残存期間にどの程度影響を与えるかに帰因する可能性があります。

公社は、適正な条件下では、観察不能なインプットデータによって期限前償還可能な借入れの平均期間の幅が2.5年から3.8年までになると見積もっています。利益についてはマイナス9.1百万クローネから16.3百万クローネまでの幅で影響を受ける可能性があります。

評価モデルの承認

適用した評価モデルの独立した管理を確保するため、評価モデルは公社のALCO(資産・負債委員会)がこれを承認することとされています。リスク・分析部門は、継続的に評価に用いた市場データの質を保証することに責任を負います。

注記2 相殺の対象である金融資産および金融負債に関する情報

借入れおよび貸付けの契約条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、公社はデリバティブ契約の形のリスク管理手段を用います。公社のデリバティブはいわゆるOTC(店頭)デリバティブであり、取引所を通して取引されず、公社が会員となっているISDA(国際スワップ・デリバティブズ協会)のマスター契約を用いて行われています。ISDA契約に加えて、補足的にCSA(信用補完契約)がカウンターパーティの大部分と調印されています。CSAでは、エクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められています。

金融商品のタイプ別情報

相殺の対象であり、法的拘束力のある相殺に係る枠組みの取決めまたは類似の取決めでカバーされる金融資産および金融負債

ISDAマスター契約に基づき行われる取引について、同日に期日が到来する特定のカウンターパーティとの支払フローはすべて、一方のカウンターパーティから他のカウンターパーティに支払われる純額になるよう、通貨ごとに可能な限り最大限に相殺されます。期限徒過の支払や破産等の特定の場合においては、評価を行い、純額での決済を行うために、当該カウンターパーティとはすべての取引が終了されます。

決済についての法的権利は、支払停止、支払不能または破産といった一定の場合に限り適用されるものであるため、ISDAマスター契約は貸借対照表における決済要件を満たしていません。

貸借対照表上で相殺されていない関連する金額

	貸借対照表上に 表示された金額 ¹	金融商品	有価証券担保の 提供(+)/受取(-)	現金担保の 提供(+)/受取(-)	純額
2013年6月30日現在					
資産					
デリバティブ	10,652.5	-7,395.2	-1,150.9	-	2,106.4
レボ	8,053.8	-	-8,045.2	-	8.6
負債					
デリバティブ	-10,439.5	7,395.2	-	-	-3,044.3
合計	8,266.8	0.0	-9,196.1	-	-929.3
2012年12月31日現在					
資産					
デリバティブ	11,057.4	-9,568.9	-984.5	-	504.0
レボ	15,679.6	-	-15,679.6	-	0.0
負債					
デリバティブ	-17,517.2	9,568.9	-	-	-7,948.3
合計	9,219.8	0.0	-16,664.1	-	-7,444.3

¹ 貸借対照表上に表示された金額からの相殺はありません。

注記3 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、公社の2012年度年次報告書中の注記26において詳細に記載されています。2012年度年次報告書の記載に照らして、密接な関係にある関連当事者との関係または取引に重大な変更は生じていません。

取締役署名

取締役会は、本中間報告書において、公社の業務、財政状態および業績に関する真実かつ公正な概観を提供し、ならびに公社が直面している重要なリスクおよび不確実性を記載していることをここに表明します。

2013年8月28日、エーレブロー

エレン・ブラムネス・アルヴァイドソン
取締役会会長

ローレンツ・アンダーション
取締役

クート・エリアソン
取締役

アンナ・フォン・クノーリング
取締役

カタリーナ・ラーゲルスタム
取締役

アンナ・サンドボリイ
取締役

ヨハン・トーングレン
取締役

アンダーシュ・ペランダー
従業員代表

トーマス・ヴェーングレン
社長兼最高経営責任者

スウェーデン地方金融公社に関するレビュー報告書

企業登録番号: 556281-4409

スウェーデン地方金融公社 取締役会 御中

概論

我々は、2013年1月1日から同年6月30日までの期間のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の要約中間財務情報(「中間報告書」)につきレビューしました。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、本中間報告書の作成については、公社の取締役会および社長が責任を負います。我々の責任は我々のレビューに基づき本中間報告書につき意見を表明することです。

レビューの範囲および重点

我々は、レビュー関与基準(SÖG)2410「独立監査法人による中間財務情報のレビュー基準」に従い、我々のレビューを実施しました。中間報告書のレビューには主に、財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他のレビュー手続を適用することが含まれます。レビューは、国際監査基準(ISA)に従い実施された監査に比べ、また健全な監査の一般原則に比べ範囲がかなり限定されています。

レビューで行われた手続によっては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができません。したがっ

て、レビューに基づき表明された意見は、監査に基づき表明された意見と同水準の保証を与えるものではありません。

意見

我々のレビューの限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しませんでした。

2013年8月28日、エーレブロー

アーンスト・アンド・ヤング AB

ペーター・ストランド
公認会計士



KOMMUNINVEST
OF SWEDEN

Local Government Debt Office

スウェーデン地方金融公社

郵送先: Box 124 SE-701 42 Örebro, Sweden. 所在地: Fenix House, Drottninggatan 2, Örebro.
電話: +46 (0)10-470 87 00. ファクシミリ: +46 (0)19-12 11 98. 電子メール: 名.氏@kommuninvest.se
ホームページ: www.kommuninvest.org